

(様式①)

事業計画書目次

[人事委員会事務局]

2款7項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
	職員人件費	194,127	194,127	185,025	185,025	9,102	9,102	
	人事委員会費	13,128	13,128	13,128	13,128	0	0	
1	一般事務	5,882	5,878	5,884	5,878	△2	0	
2	給与関係事務	883	883	883	883	0	0	
3	公平審査事務	1,475	1,475	1,475	1,475	0	0	
4	昇任関係事務	3,268	3,268	3,541	3,533	△273	△265	
5	採用関係事務	37,338	37,338	36,883	36,883	455	455	
6	職員確保の企画・広報	7,731	7,731	7,921	7,921	△190	△190	
	計	263,832	263,828	254,740	254,726	9,092	9,102	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[人事委員会事務局 調査 課]

事業名
2款7項1目
一般事務

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	5,882	0		4		5,878
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	5,884			6		5,878
増△減	△2	0	0	△2	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	6,156	5,570	5,884
算 市債+一般財源	6,149	5,563	5,878
決 事業費	4,658	4,063	3,496
算 市債+一般財源	4,652	4,058	3,492

歳出	32年度	33年度
予 事業費	5,882	5,882
算 市債+一般財源	5,878	5,878

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的

- (1) 人事委員会の開催及び事務局の運営
- (2) 全国人事委員会連合会 (以下「全人連」という。) 及び大都市人事委員会連絡協議会 (以下「大人連」という。) の会議等の参加

2 実施する内容

- 会議等 (1) 人事委員会 (定例会 毎週水曜日)
- (2) 全人連 (総会、役員会、公平審査事務研修会)
- (3) 大人連 (委員長会議、事務局長会議、課長会議及び職員研修会等)
- (4) その他会議 (全国人事委員会事務局長会議、給与担当課長会議等)
- その他 (1) 労働基準監督機関としての職務
- (2) 一般的な事務

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：回)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
人事委員会の開催数	42	39	42	40	42 ※	42 ※
全人連・大人連等会議数	16	17	18	18	18 ※	18 ※

※ 見込み

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差 引	説 明
①人事委員会等経費	115	115	0	人事委員出張旅費、委員会接遇用食糧費等
②全人連・大人連に係る経費	237	237	0	分担金等
③事務費	5,530	5,532	△2	職員旅費、事務用品購入費、事務郵送料等
合 計	5,882	5,884	△2	

【 事業スケジュール 】

- 毎週水曜日 人事委員会定例会
- 4月 全人連役員会/大人連委員長会議/県市人事委員会連絡協議会
- 6月 全人連総会
- 7月 全人連公平審査事務研修会
- 8月 全人連役員会/大人連事務局長会議/給与担当課長会議/全国人事委員会事務局長会議/関東5市給与担当者会議
- 10月 大人連給与職員研修会
- 11月 大人連課長会議
- 1月 大人連課長会議/6大都市人事委員会課長会議/大人連公平審査職員研修会
- 2月 大人連任用職員研修会/全人連役員会

【 事業開始年度 】

昭和26年度

【 根拠法令 】

地方自治法、地方公務員法、横浜市人事委員会の設置に関する条例、横浜市人事委員会議事規則、横浜市人事委員会事務局の組織に関する規則

【 根拠とするデータ等 】

会議等開催実績 (29、30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今仁 知宏	鈴鹿 恵美	渡邊 桂子

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[人事委員会事務局 調査 課]

事業名
2 款 7 項 1 目
給与関係事務

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	883	0					883
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	883						883
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	833	883	883
	市債+一般財源	833	883	883
決算	事業費	699	743	824
	市債+一般財源	699	743	824

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	883	883
算	市債+一般財源	883	883

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業目的
地方公務員法に基づき、横浜市職員の給与と民間企業の従業員の給与を調査・比較し、市長及び市会に対して「給与に関する報告及び勧告」を行う。
- 実施する内容
 - 職種別民間給与実態調査、職員給与等実態調査
 - 給与に関する報告及び勧告
 - 職種別民間給与実態調査のための台帳調査
 - 給与関係諸規則の改正
 - 職員団体の登録事務
 - 管理職職員等の各種規則改正

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
民間給与実態調査(事業所件数)	272	286	298	※ 300
給与に関する報告及び勧告(冊数)	570	570	570	※ 570

※ 見込み

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①民間給与実態調査関係	736	720	16	アルバイト経費・送料等
②給与に関する報告及び勧告関係	147	163	△ 16	勧告書作成・送料等
合計	883	883	0	

【 事業スケジュール 】

- 通年 各種規則改正
- 5月～6月 職種別民間給与実態調査、職員給与等実態調査
- 7月 上記調査集計作業
- 8月～9月 報告及び勧告に係る作業
- 10月 「給与に関する報告及び勧告」
- 10月～1月 職種別民間給与実態調査のための台帳調査

【 事業開始年度 】

昭和26年度

【 根拠法令 】

地方公務員法

【 根拠とするデータ等 】

調査等実績(30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今仁 知宏	正木 あすか	大村 慶子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[人事委員会事務局 調査 課]

事業名
2款 7項 1目
公平審査事務

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,475	0					1,475
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,475						1,475
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	1,460	1,460	1,475
	市債+一般財源	1,460	1,460	1,475
決算	事業費	0	0	680
	市債+一般財源	0	0	680

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	1,475	1,475
	市債+一般財源	1,475	1,475

方針に関する決裁 種別() (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的

職員の身分保障、権利・利益を保護することにより、公務の効率的・民主的運営を維持することを目的とする。

2 実施する内容

(1) 勤務条件に関する措置の要求についての審査事務

職員から、給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求があった場合に、当該事案について審査し、判定をするとともに、その結果によって必要な勧告等を行う。

(2) 不利益処分についての審査請求に関する審査事務

職員から、懲戒その他の意に反する不利益な処分についての審査請求があった場合に、当該事案について審査し、その結果によって処分の承認、修正又は取消し等の裁決を行う。

(3) 職員の苦情の処理

職員から、勤務条件その他の人事管理に関して相談を受ける。相談は面談を原則とし、人事制度などについての説明や本人に対する助言、必要に応じて所属や関係部署への情報伝達、調査・照会依頼などを行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

○審査等状況

(単位：件) (上段：処理件数・下段：新規申立件数)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
措置要求	1	2	2	5	2 ※
	0	5	3	3	2 ※
審査請求	2	0	0	1	1 ※
	2	0	3	0	0 ※
訴訟	0	0	0	1	1 ※
苦情処理	16	21	9	15	15 ※

※見込み

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差 引	説 明
①口頭審理等にかかる経費	179	179	0	口頭審理速記料、口頭審理会場費等
②訴訟費用	1,296	1,296	0	弁護士手数料等
合 計	1,475	1,475	0	

【 事業スケジュール 】

通年事業

【 事業開始年度 】

昭和26年度

【 根拠法令 】

地方公務員法第46条～第51条の2、勤務条件に関する措置の要求に関する規則、不利益処分についての審査請求に関する規則
職員の苦情の処理に関する規則

【 根拠とするデータ等 】

審査等実績 (29、30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今仁 知宏	鈴鹿 恵美	渡邊 桂子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[人事委員会事務局 任用課]

事業名
2款 7項 1目 昇任関係事務

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	3,268	0		0			3,268
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	3,541			8			3,533
増△減	△ 273	0	0	△ 8	0	0	△ 265

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	3,448	3,579	3,708
算 市債+一般財源	3,445	3,574	3,700
決 事業費	3,302	2,249	2,938
算 市債+一般財源	3,299	2,242	2,927

歳出	32年度	33年度
予 事業費	3,268	3,268
算 市債+一般財源	3,268	3,268

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的

成績主義の原則に基づき、試験・選考により運営責任職としての能力を評価し、選抜するため、係長昇任試験及び消防司令昇任試験等を実施している。

2 実施する内容

- (1) 係長昇任試験・消防司令昇任試験
- (2) 係長昇任選考・消防司令昇任選考

【 実績の推移・今後見込み 】

○係長・消防司令昇任試験の実施状況

(単位：人)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
※ 申込者数	1,259	1,373	1,473	1,574	1,619
一次受験者数	1,202	1,328	1,406	1,513	1,567
二次受験者数	513	590	553	569	656
合格者数	230	241	247	229	303

※一次受験者数は、A区分の一次受験者数とB区分の申込者数の合計

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差 引	説 明
①事務費	45	45	0	試験関係の物品運搬等
②試験実施に係る経費	969	1,183	△ 214	試験会場借上げ費、印刷費等
③委託費	2,254	2,313	△ 59	採点委託費等
合 計	3,268	3,541	△ 273	

【 事業スケジュール 】

- 4月 受験案内配布
- 6月～7月 申込受付
- 8月 一次試験
- 9月 一次試験合格発表
- 10月 二次試験(筆記)
- 11月 二次試験(面接)
- 12月 最終合格発表

【 事業開始年度 】

係長昇任試験(昭和30年度～)・消防司令昇任試験(昭和29年度～)
係長昇任選考(平成19年度～)・消防司令昇任選考(平成19年度～)

【 根拠法令 】

地方公務員法第18条～第21条の4、職員の任用に関する規則

【 根拠とするデータ等 】

試験等実施実績(29、30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 中山 佳代子	係長 佐々木 恵美	係 岡部 遥
--------------------	--------------	--------------	-----------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[人事委員会事務局 任用 課]

事業名
2款 7項 1目
採用関係事務

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	37,338	0					37,338
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	36,883						36,883
増△減	455	0	0	0	0	0	455

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	38,700	39,203	35,107
市債+一般財源	38,700	39,203	35,107
決算 事業費	35,294	30,231	31,771
市債+一般財源	35,294	30,231	31,771

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	37,338	37,338
市債+一般財源	37,338	37,338

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

本市の業務を遂行する優秀な人材を、試験・選考により選抜き、採用する。

2 実施する内容

(1) 職員の採用試験

「大学卒程度採用試験【技術先行実施枠】」、「大学卒程度等採用試験」、「高校卒程度、免許資格職など採用試験」、「身体に障害のある人を対象とした採用選考」、「社会人採用試験」、「育休代替任期付職員採用候補者選考」の実施

(2) 職員の転職試験

「行政職員転職試験」の実施

(3) 任用制度改正 (規則改正を含む。)

【実績の推移・今後見込み】

○採用試験等の実施状況

(単位：人)

	H28					H29					H30				
	大卒	高卒等	社会人※	身障	転職	大卒	高卒等	社会人※	身障	転職	大卒※	高卒等	社会人	身障	転職
申込者数	5,602	2,333	2,036	56	148	5,515	2,237	2,029	44	144	5,083	2,045	1,582	39	143
受験者数	4,498	1,838	1,572	44	130	4,418	1,818	1,573	38	133	4,121	1,672	1,204	32	128
合格者数	934	298	166	10	3	850	268	107	8	2	895	263	113	13	4

※ 技術先行実施枠を含む

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
①事務費	3,313	3,294	19	試験関係の物品運搬等
②試験実施に係る経費	22,093	21,700	393	試験会場借上げ費、印刷費等
③委託費	11,932	11,889	43	身体検査委託費、システム関係費等
合計	37,338	36,883	455	

【事業スケジュール】

※以下は過去のスケジュールです。

試験名	大学卒程度採用試験 【技術先行実施枠】	大学卒程度等 採用試験	高校卒程度・免許 資格職など採用試験	社会人採用試験	転職試験	身体に障害のある人を 対象とした採用選考
第一次試験	4月下旬	6月下旬	9月下旬	9月下旬	9月下旬	9月上旬
第二次試験	6月上旬	7月中旬～8月上旬	10月中旬～下旬	10月下旬～11月中旬	10月下旬	10月上旬
第三次試験	—	8月上旬～中旬	—	11月下旬	—	—
最終合格発表	6月中旬	8月中	11月中	12月上旬	11月下旬	10月下旬

【事業開始年度】

昭和27年度～(「社会人採用試験」は平成18年度から、「育休代替任期付職員採用候補者選考」は平成19年度から、「技術先行実施枠」は平成25年度から実施(平成25年度から27年度までは土木のみ))

【根拠法令】

地方公務員法第18条～第21条、職員の任用に関する規則

【根拠とするデータ等】

試験等実施実績(29、30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中山 佳代子	佐々木 恵美	岡部 遥

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[人事委員会事務局 任用 課]

事業名
2款 7項 1目
職員確保の企画・広報

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	7,731	0					7,731
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	7,921						7,921
増△減	△ 190	0	0	0	0	0	△ 190

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	6,027	5,890	9,530
算 市債+一般財源	5,997	5,890	9,530
決 事業費	7,119	7,309	7,989
算 市債+一般財源	7,109	7,309	7,989

歳出	32年度	33年度
予 事業費	7,731	7,731
算 市債+一般財源	7,731	7,731

方針に関する決裁 種別() (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業目的
優秀な人材を採用するために、より多くの人に横浜市をPRするなど、効果的な広報活動を行い、採用試験受験者の増加につなげる。
- 実施する内容
広報活動
民間企業の採用状況を踏まえ、本市ホームページ、民間就職サイトへの採用情報の掲載、大学等での就職説明会・民間就職サイトを運営する企業主催の合同企業説明会への参加及びTwitterでの情報提供をすることにより、本市の採用試験や本市の事業に関する情報を受験有資格者に提供し、受験者の増を図る。とりわけ採用困難職種となっている土木・建築・機械・電気区分の魅力発信に力を入れ、人材確保につなげる。

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：回)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
大学等での就職説明会開催数	28	40	42	38	58	56	36	36 ※
合同企業説明会参加数	1	4	3	3	8	11	12	13 ※

※見込み

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差 引	説 明
①事務費	871	470	401	学校説明会等への出張旅費等
②広報費	5,160	5,751	△ 591	ポスター掲載・就職説明会ブース借用等
③委託費	1,700	1,700	0	パンフレットデザイン委託等
合 計	7,731	7,921	△ 190	

【 事業スケジュール 】

通年：大学・高専等での就職説明会へ参加。民間就職サイトに採用情報を掲載
平成32年3月：本市主催就職セミナー開催
平成31年11月～平成32年3月：民間就職サイトを運営する企業主催の合同企業説明会に参加

【 事業開始年度 】

昭和27年度～(就職セミナー・就職サイトの利用：平成13年度～)

【 根拠法令 】

地方公務員法第18条～第21条、職員の任用に関する規則

【 根拠とするデータ等 】

説明会等開催実績 (29、30年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中山 佳代子	佐々木 恵美	岡部 遥